



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月29日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東  
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月24日 配当支払開始予定日 2024年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日~2024年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	19,504	20.8	1,488	63.6	1,559	86.4	1,092	39.4
2023年2月期	16,151	17.7	909	8.0	836	15.6	783	93.9

(注) 包括利益 2024年2月期 1,207百万円 ( 150.8%) 2023年2月期 481百万円 ( △9.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	60.22	57.67	20.8	13.0	7.6
2023年2月期	43.19	41.91	17.2	7.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 50百万円 2023年2月期 △81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	12,324	6,174	46.8	317.85
2023年2月期	11,645	5,044	40.8	262.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,764百万円 2023年2月期 4,752百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	545	△504	△191	2,486
2023年2月期	563	△478	△188	2,635

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	181	23.2	4.0
2024年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	217	19.9	4.1
2025年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.6	

## 3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	2.6	600	△16.2	600	△21.9	350	△26.1	19.30
通期	20,000	2.5	1,600	7.5	1,650	5.8	1,050	△3.9	57.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	18,135,800株	2023年2月期	18,135,800株
② 期末自己株式数	2024年2月期	355株	2023年2月期	355株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	18,135,445株	2023年2月期	18,133,460株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	17,776	18.9	911	73.2	1,245	69.4	952	81.0
2023年2月期	14,951	18.7	526	△2.6	734	△1.3	526	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	52.51	50.28
2023年2月期	29.01	28.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	11,601	6,017	48.5	310.09
2023年2月期	11,135	5,132	43.6	267.55

(参考) 自己資本 2024年2月期 5,623百万円 2023年2月期 4,852百万円

※ 個別業績の前期実績値との差異理由

ERPソリューション、物流DX事業の拡販や健康保険者向けシステム構築の増加等により、売上高が前期に比べて大幅に増加しております。その結果、営業利益及び経常利益、当期純利益が前期に比べて増加しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景に、設備投資は増加し、雇用や所得環境も改善してきており、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、地政学リスクや世界的な金融引締めに伴う影響、中国経済の停滞など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

そのような中、当社グループの属する情報サービス業界では、デジタル社会が急速に進展しており、多くの企業の業務で用いられている既存ITシステムの老朽化等の問題（「2025年の崖」の問題）、脱炭素社会の実現や高齢化と労働力不足といった社会的な問題などの喫緊の課題への対応が求められ、DXやIoTなどのデジタル関連投資が大幅に増加しました。

このような環境において、当社グループは中期経営計画（2022-2024）の2年目として、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んでまいりました。

ビジネスソリューション事業では、ERP分野の大規模プロジェクトにおいて開発量やコンサルティング対応等の増加により好調を牽引し、事業拡大に大きく寄与してまいりました。また、今まで培ってきたビジネスDX推進の経験やノウハウを活かし、さらに戦略的パートナーとの協業による企業への本格的なビジネスDXの推進・支援を促進し、事業拡大を図ってまいりました。

IoTソリューション事業では、「2024年問題」の対応などで省力化ニーズの高まる物流DX分野において、当社の倉庫自動化システム「MMLogiStation」の受注拡大、当社AIソリューションの物流DX市場への展開推進を行い、2024年1月には物流DXの運用サービス拠点として物流DXC（物流DXサービスセンター）をSmart Service AQUA内に開設し、受注獲得の加速およびサービスの拡充等に取り組んでまいりました。また、畜産DX分野では当社の飼料タンク残量管理ソリューション「Milfee」を畜産が盛んな重点地域への営業攻勢をかけるとともに、政府の飼料流通合理化支援策に応じた新サービスの開発を推進してまいりました。さらに、スマートシティ分野では、プロモーションの強化により案件獲得を進め、合弁会社「マチディア株式会社」を2023年8月に設立するなど、事業の拡大に取り組んでまいりました。

サービスビジネスにおいては、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を起点としたビジネスDX運用やAI・IoTの新サービスモデルの創出による新規案件獲得、サブスクサービスの導入促進等によってストック率向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は195億4百万円（前連結会計年度比20.8%増）となりました。利益面でも、営業利益14億88百万円（同63.6%増）、経常利益15億59百万円（同86.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億92百万円（同39.4%増）と中期経営計画（2022-2024）2年目の目標を上回り、3年目の目標水準に到達することができました。

#### ② 事業別の状況

##### [ビジネスソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築の継続的な取り組みにより引き続き好調に推移し前年度に比べ増加し、健康保険者向けシステム構築も大規模プロジェクトの遂行により増加しました。移動体通信事業者向け開発は前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は150億24百万円（前連結会計年度比26.3%増）となりました。

##### [IoTソリューション事業]

当事業では、物流DX事業は、旺盛な需要に対するソリューション拡販により好調に推移し前年度に比べ増加し、インターネット・セキュリティ関連製品も増加しました。畜産DX、スマートシティ向けソリューションは前年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は44億79百万円（同5.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は88億58百万円（前連結会計年度末比4億91百万円増）となりました。これは、主として契約資産が14億49百万円増加し、売掛金が9億11百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は34億65百万円（同1億87百万円増）となりました。これは、主として投資その他の資産のその他が2億37百万円、繰延税金資産が39百万円増加し、建物及び構築物（純額）が62百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は123億24百万円（同6億78百万円増）となりました。

## ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は41億43百万円（同3億37百万円減）となりました。これは、主として資産除去債務が53百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億16百万円、契約負債が1億8百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は20億7百万円（同1億12百万円減）となりました。これは、主として退職給付に係る負債が1億8百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億50百万円（同4億50百万円減）となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は61億74百万円（同11億29百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が9億10百万円、新株予約権が1億13百万円、退職給付に係る調整累計額が99百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億48百万円減少し、24億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益15億29百万円、減価償却費2億90百万円、株式報酬費用1億13百万円等があったものの、法人税等の支払額5億61百万円、売上債権及び契約資産の増加5億65百万円、仕入債務の減少3億16百万円があったこと等により、5億45百万円（前連結会計年度比17百万円減）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出2億23百万円、有形固定資産の取得による支出1億37百万円、無形固定資産の取得による支出1億11百万円があったこと等により、△5億4百万円（同25百万円減）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億81百万円があったこと等により、△1億91百万円（同3百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	33.8	34.6	43.1	40.8	46.8
時価ベースの自己資本比率	87.6	105.2	76.4	70.4	119.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36,775.0	3,176.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2020年2月期、2021年2月期、2022年2月期、2023年2月期および2024年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載していません。

5 2022年2月期、2023年2月期、2024年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため記載していません。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益を起点に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復が続くと思われませんが、地政学リスクや中国経済の停滞懸念等による海外経済の減速、金融資本市場の変動等の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

そうした中、当社グループが属する情報サービス業界では、DX化やIoT化に加え、生成AIの発展、既存の基幹システムの老朽化等によるシステム刷新、人手不足・コスト削減、利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズが牽引する形で高水準の企業収益を支えに、企業のデジタル関連投資は増加傾向が続くと思われ

ます。このような環境において、当社グループは、中期経営計画（2022-2024）の最終年として、過去最高収益の更新を目標に掲げ、次期中期経営計画に向けて事業の安定収穫(Reap)と拡大(Expand)の堅実な礎を築き、更なる企業成長へつなげるべく取組んでまいります。

具体的には、ビジネスソリューション事業において、大規模プロジェクトの確実な完遂とERP領域における戦略的パートナーとの連携強化、ビッグデータを活用した新たなビジネス展開の促進等によって事業拡大を図ってまいります。

IoTソリューション事業において、投資意欲の旺盛な物流DX分野は新ソリューション「Analyst-DWC」をリリースし、当社AIソリューションの物流DX分野での市場展開を進め、畜産DX分野においては、政府の飼料流通合理化支援に対応する新サービスのリリース等による受注拡大、スマートシティ分野は注力顧客への深耕開拓の強化等により事業展開の加速を図ってまいります。

また、サービスビジネスにおいて、ITカスタマサービスセンター「Smart Service AQUA」を活用し、サービス提供体制の強化、サービスのサブスク化促進により、ストック率を向上させ、安定的かつ高収益ビジネスを追求してまいります。

以上を踏まえ、現時点での2025年2月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	10,000百万円	20,000百万円
営 業 利 益	600百万円	1,600百万円
経 常 利 益	600百万円	1,650百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	350百万円	1,050百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2024年3月29日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,635,055	2,486,123
電子記録債権	102,221	129,750
売掛金	3,468,079	2,556,728
契約資産	1,510,826	2,960,531
商品及び製品	6,335	71,675
仕掛品	208,420	167,673
原材料及び貯蔵品	13,315	14,545
その他	430,681	473,639
貸倒引当金	△7,452	△2,090
流動資産合計	8,367,483	8,858,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	848,300	785,559
機械装置及び運搬具（純額）	682	458
建設仮勘定	—	1,021
その他（純額）	170,260	134,459
有形固定資産合計	1,019,242	921,497
無形固定資産		
ソフトウェア	309,859	274,089
その他	13,478	13,321
無形固定資産合計	323,338	287,410
投資その他の資産		
投資有価証券	32,073	32,605
関係会社株式	—	25,000
退職給付に係る資産	322,923	340,903
繰延税金資産	1,208,673	1,248,377
その他	371,912	609,758
投資その他の資産合計	1,935,582	2,256,644
固定資産合計	3,278,163	3,465,552
資産合計	11,645,647	12,324,129



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,727	1,132,047
未払費用	1,549,448	1,609,415
契約負債	736,601	628,580
資産除去債務	—	53,400
未払法人税等	322,935	275,842
役員賞与引当金	25,900	36,700
受注損失引当金	52,080	40,760
その他	345,152	366,338
流動負債合計	4,480,845	4,143,083
固定負債		
退職給付に係る負債	1,901,869	1,793,310
資産除去債務	212,374	208,019
その他	5,700	5,700
固定負債合計	2,119,944	2,007,029
負債合計	6,600,789	6,150,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,667	705,667
資本剰余金	359,667	359,667
利益剰余金	4,085,298	4,996,067
自己株式	△119	△119
株主資本合計	5,150,512	6,061,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,250	8,620
為替換算調整勘定	3,176	4,472
退職給付に係る調整累計額	△409,633	△310,012
その他の包括利益累計額合計	△398,206	△296,919
新株予約権	279,835	393,538
非支配株主持分	12,715	16,115
純資産合計	5,044,858	6,174,016
負債純資産合計	11,645,647	12,324,129

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	16,151,052	19,504,878
売上原価	11,763,980	14,355,722
売上総利益	4,387,071	5,149,155
販売費及び一般管理費	3,477,076	3,660,249
営業利益	909,994	1,488,905
営業外収益		
受取利息	579	726
受取配当金	500	500
持分法による投資利益	—	50,712
保険解約返戻金	4,144	8,808
保険事務手数料	1,478	1,779
為替差益	7,204	—
未払配当金除斥益	621	651
補助金収入	—	7,700
その他	1,295	3,070
営業外収益合計	15,825	73,948
営業外費用		
売上債権売却損	1,075	174
持分法による投資損失	81,140	—
固定資産売却損	3,123	1,370
為替差損	—	1,369
保険解約損	711	297
その他	3,181	0
営業外費用合計	89,233	3,212
経常利益	836,586	1,559,641
特別利益		
退職給付制度改定益	394,078	—
特別利益合計	394,078	—
特別損失		
減損損失	—	30,050
投資有価証券評価損	2,784	—
ゴルフ会員権評価損	580	—
特別損失合計	3,365	30,050
税金等調整前当期純利益	1,227,299	1,529,591
法人税、住民税及び事業税	435,199	507,147
法人税等調整額	945	△83,378
法人税等合計	436,145	423,768
当期純利益	791,153	1,105,822
非支配株主に帰属する当期純利益	7,972	13,699
親会社株主に帰属する当期純利益	783,181	1,092,122

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	791,153	1,105,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△779	370
為替換算調整勘定	3,385	1,295
退職給付に係る調整額	△312,456	99,621
その他の包括利益合計	△309,850	101,287
包括利益	481,303	1,207,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	473,330	1,193,410
非支配株主に係る包括利益	7,972	13,699

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,721	356,721	3,377,448	△119	4,436,771
会計方針の変更による 累積的影響額			105,980		105,980
会計方針の変更を反映し た当期首残高	702,721	356,721	3,483,428	△119	4,542,752
当期変動額					
新株の発行	2,945	2,945			5,891
剰余金の配当			△181,311		△181,311
親会社株主に帰属する 当期純利益			783,181		783,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,945	2,945	601,869	—	607,760
当期末残高	705,667	359,667	4,085,298	△119	5,150,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,599,881
会計方針の変更による 累積的影響額							105,980
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,029	△208	△97,177	△88,356	239,622	11,843	4,705,861
当期変動額							
新株の発行							5,891
剰余金の配当							△181,311
親会社株主に帰属する 当期純利益							783,181
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△779	3,385	△312,456	△309,850	40,213	872	△268,764
当期変動額合計	△779	3,385	△312,456	△309,850	40,213	872	338,996
当期末残高	8,250	3,176	△409,633	△398,206	279,835	12,715	5,044,858

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	705,667	359,667	4,085,298	△119	5,150,512
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	705,667	359,667	4,085,298	△119	5,150,512
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△181,354		△181,354
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,092,122		1,092,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910,768	—	910,768
当期末残高	705,667	359,667	4,996,067	△119	6,061,281

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,250	3,176	△409,633	△398,206	279,835	12,715	5,044,858
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,250	3,176	△409,633	△398,206	279,835	12,715	5,044,858
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△181,354
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,092,122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	370	1,295	99,621	101,287	113,702	3,399	218,389
当期変動額合計	370	1,295	99,621	101,287	113,702	3,399	1,129,158
当期末残高	8,620	4,472	△310,012	△296,919	393,538	16,115	6,174,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,227,299	1,529,591
減価償却費	271,973	290,619
減損損失	—	30,050
株式報酬費用	46,095	113,702
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,673	△5,361
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,600	10,800
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12,377	57,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,307	△40,479
退職給付制度改定益	△394,078	—
受取利息及び受取配当金	△1,079	△1,226
持分法による投資損益 (△は益)	81,140	△50,712
固定資産除却損	3,123	1,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,784	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,169,912	△565,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△35,847	△25,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	490,492	△316,687
契約負債の増減額 (△は減少)	△84,378	△108,021
未払費用の増減額 (△は減少)	327,186	59,934
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,690	92,847
その他	△59,039	34,413
小計	754,038	1,106,209
利息及び配当金の受取額	1,078	1,224
法人税等の支払額	△205,807	△561,665
法人税等の還付額	13,943	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,253	545,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△359,841	△137,887
無形固定資産の取得による支出	△104,870	△111,493
関係会社株式の取得による支出	—	△25,000
敷金の差入による支出	△8,048	△223,506
敷金の回収による収入	8,419	2,283
その他	△14,388	△8,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478,729	△504,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△180,944	△181,300
非支配株主への配当金の支払額	△7,100	△10,300
その他	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,035	△191,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,163	1,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,346	△148,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,735,402	2,635,055
現金及び現金同等物の期末残高	2,635,055	2,486,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）及び当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	6,454,576	情報サービス事業
富士通株式会社	1,978,895	情報サービス事業

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	8,701,067	情報サービス事業
富士通株式会社	2,149,335	情報サービス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	262円05銭	317円85銭
1株当たり当期純利益金額	43円19銭	60円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円91銭	57円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	5,044,858	6,174,016
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	292,551	409,654
(うち非支配株主持分(千円))	(12,715)	(16,115)
(うち新株予約権(千円))	(279,835)	(393,538)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,752,306	5,764,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	18,135	18,135

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,181	1,092,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	783,181	1,092,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,133	18,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(千株)	552	803
(うち新株予約権(千株))	(552)	(803)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補者

社外取締役

金澤 美冬 (現 プロティアン株式会社 代表取締役)

退任予定取締役

社外取締役

野口 雄志 (現 グリットコンサルティング合同会社 代表)

③ 就任及び退任予定日

2024年5月24日

(2) その他

該当事項はありません。